

平成28年度決算書

公益財団法人 日本都市センター

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	41,686,568	45,005,335	△ 3,318,767
未収金	3,455,699	3,518,772	△ 63,073
流動資産合計	45,142,267	48,524,107	△ 3,381,840
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	893,036,237	892,603,050	433,187
定期預金	100,000,000	100,000,000	0
普通預金	6,963,763	7,396,950	△ 433,187
基本財産合計	1,000,000,000	1,000,000,000	0
(2) 特定資産			
海外情報提供・調査研究事業資産			
普通預金	3,664,458	4,100,000	△ 435,542
退職給付引当資産			
普通預金	4,385,030	2,877,980	1,507,050
特定資産合計	8,049,488	6,977,980	1,071,508
(3) その他の固定資産			
建物附属設備	1,357,593	1,565,554	△ 207,961
什器備品	1,190,193	1,319,289	△ 129,096
リース資産	3,734,910	0	3,734,910
ソフトウェア	490,480	422,000	68,480
その他の固定資産合計	6,773,176	3,306,843	3,466,333
固定資産合計	1,014,822,664	1,010,284,823	4,537,841
資産合計	1,059,964,931	1,058,808,930	1,156,001
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	7,614,285	9,455,916	△ 1,841,631
未払費用	1,093,056	1,452,835	△ 359,779
預り金	636,364	708,079	△ 71,715
リース債務	845,640	0	845,640
賞与引当金	4,695,680	2,520,891	2,174,789
流動負債合計	14,885,025	14,137,721	747,304
2 固定負債			
リース債務	2,889,270	0	2,889,270
退職給付引当金	4,385,030	2,877,980	1,507,050
固定負債合計	7,274,300	2,877,980	4,396,320
負債合計	22,159,325	17,015,701	5,143,624
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	89,359,506	89,359,506	0
(うち基本財産への充当額)	(89,359,506)	(89,359,506)	(0)
2 一般正味財産	948,446,100	952,433,723	△ 3,987,623
(うち基本財産への充当額)	(910,640,494)	(910,640,494)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(3,664,458)	(4,100,000)	(△ 435,542)
正味財産合計	1,037,805,606	1,041,793,229	△ 3,987,623
負債及び正味財産合計	1,059,964,931	1,058,808,930	1,156,001

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1) 基本財産運用益	14,364,829	14,375,187	△ 10,358
基本財産受取利息	14,364,829	14,375,187	△ 10,358
2) 調査研究収益	122,531,903	120,909,920	1,621,983
① 受取調査研究事業助成金	100,000,000	100,000,000	0
② 受取調査研究事業負担金	21,993,253	20,000,000	1,993,253
③ 雑収益	538,650	909,920	△ 371,270
3) 雑収益	15,122	15,872	△ 750
雑収益	15,122	15,872	△ 750
経常収益計	136,911,854	135,300,979	1,610,875
(2) 経常費用			
1) 事業費	118,334,518	111,218,072	7,116,446
① 給料手当	53,588,378	52,614,800	973,578
② 賞与引当金繰入額	3,961,890	2,520,891	1,440,999
③ 退職給付費用	1,507,050	1,810,180	△ 303,130
④ 法定福利費	10,354,375	9,296,309	1,058,066
⑤ 福利厚生費	95,880	64,719	31,161
⑥ 会議費	3,936,643	3,090,983	845,660
⑦ 旅費交通費	3,459,891	3,408,336	51,555
⑧ 通信運搬費	784,417	880,693	△ 96,276
⑨ 減価償却費	1,008,666	448,255	560,411
⑩ 備品及消耗品費	2,947,353	3,576,982	△ 629,629
⑪ 印刷製本費	6,887,095	5,285,520	1,601,575
⑫ 光熱水料費	5,548,859	5,630,187	△ 81,328
⑬ 賃借料	3,104,263	3,300,256	△ 195,993
⑭ 諸謝金	11,815,939	10,448,300	1,367,639
⑮ 広報費	1,321,955	2,223,281	△ 901,326
⑯ 支払委託費	7,540,368	6,239,089	1,301,279
⑰ 雑費	471,496	379,291	92,205
2) 管理費	22,564,959	20,077,043	2,487,916
① 役員報酬	1,680,000	1,650,000	30,000
② 給料手当	12,076,239	10,600,390	1,475,849
③ 賞与引当金繰入額	733,790	0	733,790
④ 法定福利費	1,498,325	1,494,883	3,442
⑤ 福利厚生費	29,520	59,740	△ 30,220
⑥ 会議費	364,494	346,801	17,693
⑦ 旅費交通費	426,430	652,814	△ 226,384
⑧ 通信運搬費	396,215	384,645	11,570
⑨ 減価償却費	335,061	366,402	△ 31,341
⑩ 備品及消耗品費	256,773	476,798	△ 220,025
⑪ 光熱水料費	615,491	625,084	△ 9,593
⑫ 租税公課	2,510	2,230	280
⑬ 支払委託費	3,967,941	3,295,944	671,997
⑭ 雑費	182,170	121,312	60,858
経常費用計	140,899,477	131,295,115	9,604,362
当期経常増減額	△ 3,987,623	4,005,864	△ 7,993,487

科 目	当年度	前年度	増 減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,987,623	4,005,864	△ 7,993,487
一般正味財産期首残高	952,433,723	948,427,859	4,005,864
一般正味財産期末残高	948,446,100	952,433,723	△ 3,987,623
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	89,359,506	89,359,506	0
指定正味財産期末残高	89,359,506	89,359,506	0
III 正味財産期末残高	1,037,805,606	1,041,793,229	△ 3,987,623

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

- ① 満期保有目的の債券 ----- 償却原価法によっている。

- ② その他有価証券
 - 時価のあるもの ----- 期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。
 - 時価のないもの ----- 移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却について

- ① 建物附属設備 ----- 定率法によっている。

- ② 什器備品 ----- 定率法によっている。

- ③ リース資産 ----- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

- ④ ソフトウェア ----- 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準について

- ① 貸倒引当金 ----- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。

- ② 賞与引当金 ----- 支給見込額を期間に対応して計上している。

- ③ 退職給付引当金 ----- 期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等について

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	892,603,050	433,187	0	893,036,237
定期預金	100,000,000	200,000,000	200,000,000	100,000,000
普通預金	7,396,950	200,000,000	200,433,187	6,963,763
小 計	1,000,000,000	400,433,187	400,433,187	1,000,000,000
特定資産				
海外情報提供・ 調査研究事業資産	4,100,000	0	435,542	3,664,458
退職給付引当資産	2,877,980	1,507,050	0	4,385,030
小 計	6,977,980	1,507,050	435,542	8,049,488
合 計	1,006,977,980	401,940,237	400,868,729	1,008,049,488

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	893,036,237	(89,359,506)	(803,676,731)	(0)
定期預金	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
普通預金	6,963,763	(0)	(6,963,763)	(0)
小 計	1,000,000,000	(89,359,506)	(910,640,494)	(0)
特定資産				
海外情報提供・ 調査研究事業資産	3,664,458	(0)	(3,664,458)	(0)
退職給付引当資産	4,385,030	(0)	(0)	(4,385,030)
小 計	8,049,488	(0)	(3,664,458)	(4,385,030)
合 計	1,008,049,488	(89,359,506)	(914,304,952)	(4,385,030)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	11,336,247	9,978,654	1,357,593
什器備品	9,158,557	7,968,364	1,190,193
リース資産	4,228,200	493,290	3,734,910
合 計	24,723,004	18,440,308	6,282,696

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第11回利付国債	297,400,798	360,195,300	62,794,502
第8回利付国債	199,887,151	242,990,600	43,103,449
第136回利付地方債	100,000,000	103,750,000	3,750,000
第13回利付国債	99,827,643	125,064,200	25,236,557
第144回利付国債	98,665,728	116,939,900	18,274,172
第10回利付国債	97,254,917	110,833,400	13,578,483
合 計	893,036,237	1,059,773,400	166,737,163

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金 受取調査研究事業 助成金	(公社) 全国市有物件 災害共済会	0	100,000,000	100,000,000	0	—
合 計		0	100,000,000	100,000,000	0	

7 リース取引関係

リース取引（所有権移転外ファイナンスリース取引）の内容は、次のとおりである。

リース取引の内容

その他固定資産

公益事業用のコピー複合機（什器備品）である。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略している。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,520,891	4,695,680	2,520,891	0	4,695,680
退職給付引当金	2,877,980	1,507,050	0	0	4,385,030

財 産 目 録
平成29年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金預金	普通預金		41,686,568
	みずほ銀行 東京営業部	運転資金として	
未収金	野村証券(株)他	未収利息他	3,455,699
流動資産合計			45,142,267
(固定資産)			
基本財産	投資有価証券	公益目的事業及び法人会計の 用に供している	
	第11回利付国債	うち公益目的事業 うち法人会計	297,400,798 (153,822,461) (143,578,337)
	第8回利付国債	うち公益目的事業 うち法人会計	199,887,151 (103,386,184) (96,500,967)
	第136回 利付地方債	うち公益目的事業 うち法人会計	100,000,000 (51,722,276) (48,277,724)
	第13回利付国債	うち公益目的事業 うち法人会計	99,827,643 (51,633,129) (48,194,514)
	第144回利付国債	うち公益目的事業 うち法人会計	98,665,728 (51,032,160) (47,633,568)
	第10回利付国債	うち公益目的事業 うち法人会計	97,254,917 (50,302,456) (46,952,461)
現金預金	定期預金	公益目的事業及び法人会計の 用に供している	
	大和ネクスト銀行 バンテン支店	うち公益目的事業 うち法人会計	100,000,000 (51,722,276) (48,277,724)
	普通預金	公益目的事業及び法人会計の 用に供している	
	みずほ銀行 東京営業部	うち公益目的事業 うち法人会計	6,963,763 (3,601,817) (3,361,946)
特定資産	海外情報提供・ 調査研究事業資産	海外情報提供及び調査研究に 要する支出に備えるため	3,664,458
	退職給付引当資産	職員に対する退職手当の支給 に備えるため	4,385,030
その他固定 資産	建物附属設備	公益目的事業及び法人会計の 用に供している	1,357,593
	千代田区 平河町2-4-1 事務所設備	うち公益目的事業 うち法人会計	(680,755) (676,838)
	什器備品	公益目的事業及び法人会計の 用に供している	1,190,193
	千代田区 平河町2-4-1 事務所備品	うち公益目的事業 うち法人会計	(1,074,742) (115,451)

リース資産	千代田区 平河町2-4-1 コピー複合機	公益目的事業の用に供して いる	3,734,910
ソフトウェア	千代田区 平河町2-4-1 P Cソフト	公益目的事業及び法人会計の 用に供している うち公益目的事業 うち法人会計	490,480 (275,813) (214,667)
固定資産合計			1,014,822,664
資産合計			1,059,964,931

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
未払金	日本印刷(株)に対する 未払金他	電気・水道使用料、電話料 印刷製本代他	7,614,285
未払費用	団体共済等に対する 未払費用他	社会保険料、超勤手当他	1,093,056
預り金	源泉所得税他	源泉所得税、住民税	636,364
リース債務	日立キャピタルNB L(株)に対するもの	コピー複合機リースによるもの	845,640
賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与の支給に 備えたもの	4,695,680
流動負債合計			14,885,025
(固定負債)			
リース債務	日立キャピタルNB L(株)に対するもの	コピー複合機リースによるもの	2,889,270
退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職手当の支 給に備えたもの	4,385,030
固定負債合計			7,274,300
負債合計			22,159,325
正味財産			1,037,805,606

独立監査人の監査報告書

平成29年 5月 1日

公益財団法人 日本都市センター
理事長 大西秀人 殿

五十嵐公認会計士事務所

公認会計士 五十嵐 明彦 

<財務諸表監査>

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づく監査に準じて、公益財団法人日本都市センターの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの平成28年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制

を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

私は、公益財団法人日本都市センターの平成29年3月31日現在の平成28年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

私の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人日本都市センターと私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

平成29年5月16日

公益財団法人 日本都市センター
理事長 大西 秀人 殿

公益財団法人 日本都市センター

監事 天川 隆 

監事 今尾 金久 

私たち監事は、平成29年5月16日に、公益財団法人日本都市センターの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの平成28年度における会計及び業務の監査を行いましたので、その結果を次のとおり報告いたします。

1 監査の方法

- (1) 会計監査については、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて、計算書類の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査については、理事会に出席したほか、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて、業務執行の妥当性を検討しました。

2 監査意見

- (1) 貸借対照表、正味財産増減計算書、貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書並びに財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、公益財団法人日本都市センターの収支状況及び財政状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 事業報告書の内容は、真実であると認めます。
- (3) 理事の業務執行状況も適正であると認めます。

以上